

アーカイブ Data Report NO. 87

(2021年3月16日)

〒500-8813 岐阜県岐阜市明德町10番地 杉山ビル5F
E-mail: shikaku@npo-nak.com URL: https://npo-nak.com

カリキュラム開発と教育リソースの必要性

～木田宏先生のオーラルヒストリーから必要性を考える～

後藤忠彦、松川禮子 (岐阜女子大学)

1. カリキュラムのOECDの概念と教育リソース

OECDでのカリキュラムの概念は、教育目標、教育内容、教材、教授・学習活動さらには、評価の仕方までを含んだ広い概念である。単に、学習指導要領や教科書を指すものではない。学習者に与えられる学習経験の総体をカリキュラムと呼んでいるのである。いわゆる「顕在的カリキュラム(manifest curriculum)」と「潜在的カリキュラム(latent curriculum)」という概念も、以上のような広いカリキュラム概念によってはじめて包摂可能となるのである。そのような意味でのカリキュラムは、教授・学習過程の現実から離れては開発されえない。「学校に基礎をおくカリキュラム開発(school-based curriculum development)」という考え方も、カリキュラム概念の拡張に伴って必然的に生まれてきたといつてよいであろう。(文部省大臣官房調査統計課 『カリキュラム開発の課題』、カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書 昭和50年2月(1975年)より)

この教育には、医学と同様に実践があり、そこには基礎となる各領域で資料(教育情報)があり、その情報を整理・保管し、学習指導要領の作成から、教師・学習者の活動まで展開できるようにすべきだと言われていたのが木田宏先生である。

2. 木田宏『新教育と教科書制度』(昭和24年)に教材資料の収集の必要性

日本の終戦直後に米国の司令部やCIE(民間情報教育局)の指示で、学習指導要領(米国司令部がCourses of studiesを作れとの指示。当時の青木課長と木田先生が学習指導要領と訳された)を設定し、国定教科書から民間による検定教科書への移行を担当され書かれたのが『新教育と教科書制度』(1949年1月)である。この書籍の最後に、次のように教材資料の必要性を説明されている。

教科書についても、直接の編修を次第に止めて検定中心への行政へと変わりつつある。文部省のこうした機能の動きに照して、教材の資料蒐集と、教材の研究に今後の努力を注ぐのではないかと思われるし、又、そうでなくてはならないと思われるのである。文部省を訪ねれば、世界の民謡、童話が集められていて、適應する学年別にも整理され、それらを教科書にとり入れるについての相談に應じてくれるようになれば、どんなに教科書の編修が発達進歩するであろう。統計表、図表、写真などが各方面にわたって準備されていれば、どんなに便利であり参考になるであろう。こうした教材資料の蒐集は、なかなか一個人の力では困難である。文部省をはじめいろいろの教育研究機関がこれを行えば、一般の教科書編集に大いに役立つであろう。

このような資料の蒐集とともに、児童生徒の心理的社会的実態を研究し、社会の要請をも合せ考えて、教材の採り上げ方、組織排列について、研究を進めていくことも、学習指導法の研究を進めることも、皆教科書の編修にと

つて極めて大切であつて、國その他の團體がこうした研究を進め指導を與えることによつて、一般の教科書編集者は多大の便宜を得るであろう。教科書の検定制度は、こうした編修の基礎方面に力を注ぐことによつて、制度の眞の發達が期し得られると言うべきである。

3. カリキュラム開発と教育リソースの必要性

木田宏先生は、2000年当時オーラルヒストリーでカリキュラムの開発について次のような話をされている。

(1) 感想とイメージで教育課程審議会—データを持たない

木田先生「データを持たずに、いろいろな現場で聞いた感想を集めて、個別に持っているイメージで、文部省の教育課程審議会で議論をして「ああだ、こうだ」と言われているわけですね」とデータもなしで議論される点を指摘されていた。

(2) 本格的にカリキュラムの研究へ

「今後、本格的なカリキュラムの研究をやってくれるといいとの思いで、中曽根さんの臨教審の時に、カリキュラムという問題を開発し、研究するのが教育研究所(国研)でなければならないと言って、若干の予算がついているのです。しかし、研究と実際とがかみ合わないと言うのを国立教育研究所で感じましたね！」

(3) カリキュラム開発に材料が必要

「県のセンターだって、教師に一生懸命インストラクションするが、材料を集めるセンターにはなっていない。」

その後の各地域でのカリキュラムの研究上でも素材・教材の必要性があると話されていた。たとえば、県・市町村の教育委員会、教育センター、教育研究所等では、学習指導要領等の紹介、インストラクターでなく、カリキュラム、地域の教材・素材の収集、学習指導の方法研究などが教育実践に役立つだろうと雑談の中でも言われていた。木田宏先生が20才代に書かれた『新教育と教科書制度』の最終章の課題である。

また、各県の大学の教育学部も同様で、学習指導要領の解説や学問紹介所として県に存在する教育学部でなく、地域のカリキュラム、素材・教材・学習指導などを準備しておき、教師・学校の教育実践に役立てる必要がある。このように木田宏先生の考えは、20才代から変わらなかった。国立教育研究所に教育情報研究センターを設置されたのもその考え方の一つであった。

木田宏先生は、このような指摘をされていて、教育リソースの確かな整備の必要性が基本にある。

4. GIGA スクール構想でも教育リソースの整備が必要！

GIGA スクール構想では、いろいろなリソースを使い、1人ひとりの情報活用能力を育成し、多様な教育の課題の解決に役立てたい思いがある。このため、幼稚園、小学校では、学習等の発達段階に応じた教育リソースの整備が必要である。(学校図書館等と同様である。)

このように、広い概念のカリキュラムの全ての領域で教育リソースを収集・整備・流通させ、教育実践研究から学校教育での学習活動に役立てる必要がある。